

平成 28 年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

平成 30 年 3 月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算にかかる統一的な基準による財務書類を作成しました。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

■総務省方式改訂モデルと統一的な基準の主な違いについて

総務省方式改訂モデルと統一的な基準の主な相違点は次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
会計処理方法	地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に作成	複式簿記・発生主義会計に基づき、個々の取引ごとに複式仕訳し作成
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備は不要（地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより算定）	保有している全ての固定資産を網羅した固定資産台帳の整備が必要
比較可能性の確保	他の方式を採用している自治体との比較が不可能	基準が統一され、他自治体との比較が可能

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

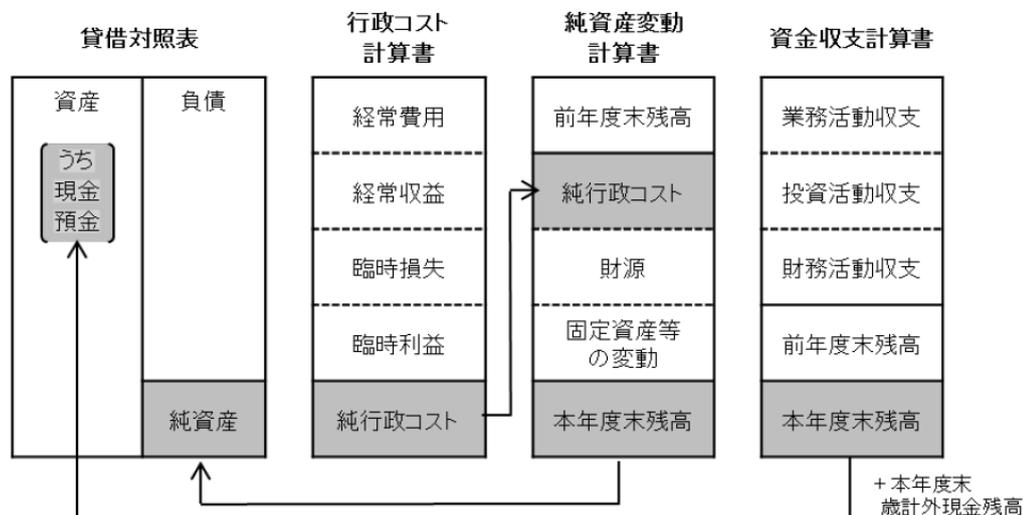
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は平成28年度、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ. 一般会計等

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,543,147	固定負債	15,169,891
有形固定資産	45,887,302 ※	地方債等	14,826,676
事業用資産	26,915,085	長期未払金	0
土地	10,907,329	退職手当引当金	328,329
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,713,200	その他	14,886
建物減価償却累計額	△ 22,730,238	流動負債	1,661,535 ※
工作物	210,407	1年内償還予定地方債等	1,362,515
工作物減価償却累計額	△ 185,613	未払金	3,053
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	205,960
航空機	0	預り金	68,878
航空機減価償却累計額	0	その他	21,130
その他	0	負債合計	16,831,427 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	53,025,955
インフラ資産	18,632,579 ※	余剰分(不足分)	△ 15,999,945
土地	236,558		
建物	557,614		
建物減価償却累計額	△ 436,693		
工作物	46,462,531		
工作物減価償却累計額	△ 28,187,430		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,589,283		
物品減価償却累計額	△ 2,249,645		
無形固定資産	19,073		
ソフトウェア	19,073		
その他	0		
投資その他の資産	3,636,772 ※		
投資及び出資金	106,756		
有価証券	29,081		
出資金	17,751		
その他	59,924		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	152,330		
長期貸付金	0		
基金	3,377,686 ※		
減債基金	14,374		
その他	3,363,311		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	4,314,289		
現金預金	777,956		
未収金	73,302		
短期貸付金	0		
基金	3,475,044		
財政調整基金	3,475,044		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,013		
繰延資産	-		
資産合計	53,857,437 ※	純資産合計	37,026,010 ※
		負債及び純資産合計	53,857,437 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,432,590 ※
業務費用	9,967,199 ※
人件費	3,538,447 ※
職員給与費	3,094,068
賞与等引当金繰入額	205,960
退職手当引当金繰入額	52,557
その他	185,863
物件費等	6,062,366
物件費	3,526,671
維持補修費	532,108
減価償却費	1,999,626
その他	3,961
その他の業務費用	366,386
支払利息	158,471
徴収不能引当金繰入額	6,081
その他	201,834
移転費用	10,465,391
補助金等	8,738,282
社会保障給付	1,652,500
他会計への繰出金	0
その他	74,609
経常収益	652,865
使用料及び手数料	420,766
その他	232,099
純経常行政コスト	△ 19,779,725
臨時損失	568
災害復旧事業費	-
資産除売却損	568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,342
資産売却益	31,342
その他	-
純行政コスト	△ 19,748,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,726,484	55,376,738	△ 15,650,254
純行政コスト(△)	△ 19,748,951		△ 19,748,951
財源	17,159,537		17,159,537
税収等	15,411,363		15,411,363
国県等補助金	1,748,174		1,748,174
本年度差額	△ 2,589,415 ※		△ 2,589,415 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,239,724	2,239,724
有形固定資産等の増加		1,048,711	△ 1,048,711
有形固定資産等の減少		△ 2,003,168	2,003,168
貸付金・基金等の増加		1,063,436	△ 1,063,436
貸付金・基金等の減少		△ 2,348,703	2,348,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 111,059	△ 111,059	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,700,473 ※	△ 2,350,783	△ 349,690 ※
本年度末純資産残高	37,026,010	53,025,955	△ 15,999,945 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,386,649 ※
業務費用支出	7,921,258 ※
人件費支出	3,485,775
物件費等支出	4,087,665
支払利息支出	158,471
その他の支出	189,348
移転費用支出	10,465,391
補助金等支出	8,738,282
社会保障給付支出	1,652,500
他会計への繰出支出	0
その他の支出	74,609
業務収入	17,794,834
税込等収入	15,402,637
国県等補助金収入	1,748,174
使用料及び手数料収入	416,179
その他の収入	227,844
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 591,815
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,522,303 ※
公共施設等整備費支出	1,048,411
基金積立金支出	1,061,037
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	412,556
その他の支出	-
投資活動収入	2,733,852
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,286,980
貸付金元金回収収入	412,556
資産売却収入	34,316
その他の収入	-
投資活動収支	211,548 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,357,499
地方債償還支出	1,357,499
その他の支出	-
財務活動収入	1,176,700
地方債発行収入	1,176,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 180,799
本年度資金収支額	△ 561,066
前年度末資金残高	1,270,144
本年度末資金残高	709,078
前年度末歳計外現金残高	70,295
本年度歳計外現金増減額	△ 1,418
本年度末歳計外現金残高	68,878 ※
本年度末現金預金残高	777,956

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引

により発生する資金の受払いも含んでいます。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

④基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	△433,344 千円
投資活動収支	211,548 千円
基本的財政収支	△221,796 千円

⑤資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△591,815 千円
減価償却費	1,999,626 千円
徴収不納引当金の増減額	4,659 千円

退職手当引当金の増減額	52,557 千円
賞与等引当金の増減額	116 千円
未収金の増減額	67,711 千円
固定資産除売却損益	30,774 千円
未払費用の増減額	3,053 千円
その他の資産・負債の増減額	△4,156,096 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,589,415 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,857,437 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,666 \text{ 人}} = 1,489 \text{ 千円}$$

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合
生活インフラ・国土保全	20,374,795 千円	44.4%
教育	13,477,513 千円	29.4%
福祉	1,283,902 千円	2.8%
環境衛生	1,237,756 千円	2.7%
産業振興	1,656,188 千円	3.6%
消防	606,451 千円	1.3%
総務	7,250,697 千円	15.8%
合計	45,887,302 千円	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,857,437 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 21,705,386 \text{ 千円}} = 2.5 \text{ 年}$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっていることから、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 53,789,619 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 88,769,592 \text{ 千円}} = 60.6\%$$

当市の値は、平均値より上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 37,026,010 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 53,857,437 \text{ 千円}} = 68.7\%$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、将来世代の負担が少ないといえます。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 16,189,191 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 45,887,302 \text{ 千円}} = 35.3\%$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 16,831,427 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,666 \text{ 人}} = 459 \text{ 千円}$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ \Delta 591,815 \text{ 千円} & + & 158,471 \text{ 千円} & + & 211,548 \text{ 千円} & = & \Delta 211,796 \text{ 千円} \end{array}$$

（４）効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民 1 人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民 1 人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 19,779,725 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 36,666 \text{ 人}} = 539 \text{ 千円}$$

（５）弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。また、平均的な値は、90～110% とされています。

$$\frac{\text{純行政コスト } 19,748,951 \text{ 千円}}{\text{税収等 } 15,411,363 \text{ 千円}} = 128.1\%$$

当市の値は、平均値より多い値となっています。主な要因として、新病院建設事業費等補助に伴う財政調整基金の取崩しによるものと考えられます。

（６）自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税収等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

①受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 652,865 千円}}{\text{経常費用 20,432,590 千円}} = 3.2\%$$

当市の値は、平均値の範囲内ではありますが、数値は低いため、今後、使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,253,315 ※	固定負債	41,177,167 ※
有形固定資産	80,012,771 ※	地方債等	29,052,673
事業用資産	26,915,085	長期未払金	0
土地	10,907,329	退職手当引当金	445,948
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,678,545
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,297,207 ※
建物	38,713,200	1年内償還予定地方債等	2,662,386
建物減価償却累計額	△ 22,730,238	未払金	1,300,342
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	210,407	前受金	6,789
工作物減価償却累計額	△ 185,613	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	227,583
船舶	0	預り金	78,978
船舶減価償却累計額	0	その他	21,130
船舶減損損失累計額	0	負債合計	45,474,374
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	89,087,654
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 39,995,271
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	50,860,515 ※		
土地	975,211		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,460,378		
建物減価償却累計額	△ 984,059		
建物減損損失累計額	0		
工作物	84,881,327		
工作物減価償却累計額	△ 39,464,912		
工作物減損損失累計額	0		
その他	7,077,126		
その他減価償却累計額	△ 5,205,594		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,121,040		
物品	10,458,451		
物品減価償却累計額	△ 8,221,281		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,603,773		
ソフトウェア	19,073		
その他	2,584,700		
投資その他の資産	3,636,772 ※		
投資及び出資金	106,756		
有価証券	29,081		
出資金	17,751		
その他	59,924		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	152,330		
長期貸付金	0		
基金	3,377,686 ※		
減債基金	14,374		
その他	3,363,311		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	8,313,441		
現金預金	4,273,914		
未収金	506,991		
短期貸付金	0		
基金	3,475,044		
財政調整基金	3,475,044		
減債基金	0		
棚卸資産	32,554		
その他	39,775		
徴収不能引当金	△ 14,837		
繰延資産	0		
資産合計	94,566,757 ※	純資産合計	49,092,383
		負債及び純資産合計	94,566,757

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,985,316
業務費用	13,372,765 ※
人件費	3,909,594
職員給与費	3,324,917
賞与等引当金繰入額	224,496
退職手当引当金繰入額	141,443
その他	218,738
物件費等	8,775,318
物件費	4,609,974
維持補修費	791,776
減価償却費	3,368,148
その他	5,420
その他の業務費用	687,854
支払利息	477,230
徴収不能引当金繰入額	8,354
その他	202,270
移転費用	10,612,551 ※
補助金等	8,885,349
社会保障給付	1,652,500
他会計への繰出金	0
その他	74,701
経常収益	3,455,760
使用料及び手数料	3,192,111
その他	263,649
純経常行政コスト	△ 20,529,556
臨時損失	37,359
災害復旧事業費	1,725
資産除売却損	26,396
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,238
臨時利益	61,766
資産売却益	48,618
その他	13,148
純行政コスト	△ 20,505,148 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,093,499 ※	91,438,438	△ 40,344,938
純行政コスト(△)	△ 20,505,148		△ 20,505,148
財源	18,558,917 ※		18,558,917 ※
税収等	16,763,051		16,763,051
国県等補助金	1,795,867		1,795,867
本年度差額	△ 1,946,231		△ 1,946,231
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,239,724	2,239,724
有形固定資産等の増加		1,048,711	△ 1,048,711
有形固定資産等の減少		△ 2,003,168	2,003,168
貸付金・基金等の増加		1,063,436	△ 1,063,436
貸付金・基金等の減少		△ 2,348,703	2,348,703
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 111,059	△ 111,059	
その他	56,174	0	56,174
本年度純資産変動額	△ 2,001,116	△ 2,350,783	349,667
本年度末純資産残高	49,092,383 ※	89,087,654 ※	△ 39,995,271

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,499,018
業務費用支出	9,886,298 ※
人件費支出	3,826,901
物件費等支出	5,366,077
支払利息支出	477,230
その他の支出	216,091
移転費用支出	10,612,720 ※
補助金等支出	8,885,518
社会保障給付支出	1,652,500
他会計への繰出支出	0
その他の支出	74,701
業務収入	21,530,265
税込等収入	16,330,425
国県等補助金収入	1,795,867
使用料及び手数料収入	3,123,886
その他の収入	280,087
臨時支出	8,755
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,755
臨時収入	30,101
業務活動収支	1,052,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,984,137 ※
公共施設等整備費支出	2,510,245
基金積立金支出	1,061,037
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	412,556
その他の支出	0
投資活動収入	2,794,242 ※
国県等補助金収入	41,131
基金取崩収入	2,286,980
貸付金元金回収収入	412,556
資産売却収入	34,316
その他の収入	19,260
投資活動収支	△ 1,189,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,684,417
地方債償還支出	2,684,417
その他の支出	0
財務活動収入	2,579,374
地方債発行収入	2,523,200
その他の収入	56,174
財務活動収支	△ 105,043
本年度資金収支額	△ 242,345
前年度末資金残高	4,447,382
本年度末資金残高	4,205,036 ※
前年度末歳計外現金残高	70,295
本年度歳計外現金増減額	△ 1,418
本年度末歳計外現金残高	68,878 ※
本年度末現金預金残高	4,273,914

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引

により発生する資金の受払いも含んでいます。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,411,800	固定負債	41,192,121
有形固定資産	80,113,344 ※	地方債等	29,066,316
事業用資産	27,015,434	長期未払金	0
土地	10,920,040	退職手当引当金	447,260
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,678,545
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,302,160 ※
建物	38,905,990	1年内償還予定地方債等	2,665,474
建物減価償却累計額	△ 22,835,466	未払金	1,301,337
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	221,385	前受金	6,789
工作物減価償却累計額	△ 196,515	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	228,190
船舶	0	預り金	79,240
船舶減価償却累計額	0	その他	21,131
船舶減損損失累計額	0	負債合計	45,494,281
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	89,411,732
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 39,922,443
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	50,860,515 ※		
土地	975,211		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,460,378		
建物減価償却累計額	△ 984,059		
建物減損損失累計額	0		
工作物	84,881,327		
工作物減価償却累計額	△ 39,464,912		
工作物減損損失累計額	0		
その他	7,077,126		
その他減価償却累計額	△ 5,205,594		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,121,040		
物品	10,461,443		
物品減価償却累計額	△ 8,224,049		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,603,773		
ソフトウェア	19,073		
その他	2,584,700		
投資その他の資産	3,694,684 ※		
投資及び出資金	106,756		
有価証券	29,081		
出資金	17,751		
その他	59,924		
長期延滞債権	152,775		
長期貸付金	0		
基金	3,435,552 ※		
減債基金	14,374		
その他	3,421,177		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 400		
流動資産	8,571,771		
現金預金	4,359,568		
未収金	509,734		
短期貸付金	0		
基金	3,629,825		
財政調整基金	3,629,825		
減債基金	0		
棚卸資産	47,706		
その他	39,775		
徴収不能引当金	△ 14,837		
繰延資産	0	純資産合計	49,489,289
資産合計	94,983,572 ※	負債及び純資産合計	94,983,571 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

連結会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	27,142,999
業務費用	13,460,606
人件費	3,921,517
職員給与費	3,332,847
賞与等引当金繰入額	225,282
退職手当引当金繰入額	142,712
その他	220,676
物件費等	8,752,759
物件費	4,581,556
維持補修費	792,271
減価償却費	3,373,482
その他	5,450
その他の業務費用	786,329 ※
支払利息	477,484
徴収不能引当金繰入額	8,754
その他	300,092
移転費用	13,682,394 ※
補助金等	7,852,593
社会保障給付	5,751,195
他会計への繰出金	1,118
その他	77,487
経常収益	3,412,474
使用料及び手数料	3,108,623
その他	303,851
純経常行政コスト	△ 23,730,526 ※
臨時損失	37,386
災害復旧事業費	1,725
資産除売却損	26,396
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,265
臨時利益	61,796
資産売却益	48,648
その他	13,148
純行政コスト	△ 23,706,116

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結会計純資産変動計算書

連結会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,513,062	91,762,515	△ 40,249,453	0
純行政コスト(△)	△ 23,706,116		△ 23,706,116	-
財源	21,737,228 ※		21,737,228 ※	-
税収等	19,157,657		19,157,657	-
国県等補助金	2,579,570		2,579,570	-
本年度差額	△ 1,968,888		△ 1,968,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,239,724	2,239,724	
有形固定資産等の増加		1,048,711	△ 1,048,711	
有形固定資産等の減少		△ 2,003,168	2,003,168	
貸付金・基金等の増加		1,063,436	△ 1,063,436	
貸付金・基金等の減少		△ 2,348,703	2,348,703	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 111,059	△ 111,059		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	56,174	0	56,174	
本年度純資産変動額	△ 2,023,773	△ 2,350,783	327,010	0
本年度末純資産残高	49,489,289	89,411,732	△ 39,922,443	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

連結会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,648,371
業務費用支出	9,965,809
人件費支出	3,837,334
物件費等支出	5,337,055
支払利息支出	477,484
その他の支出	313,936
移転費用支出	13,682,563 ※
補助金等支出	7,852,762
社会保障給付支出	5,751,195
他会計への繰出支出	1,118
その他の支出	77,487
業務収入	24,663,599 ※
税込等収入	18,725,027
国県等補助金収入	2,577,849
使用料及び手数料収入	3,040,398
その他の収入	320,326
臨時支出	8,755
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,755
臨時収入	30,101
業務活動収支	1,036,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,000,049
公共施設等整備費支出	2,510,354
基金積立金支出	1,076,839
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	412,556
その他の支出	0
投資活動収入	2,817,327 ※
国県等補助金収入	42,778
基金取崩収入	2,308,389
貸付金元金回収収入	412,556
資産売却収入	34,345
その他の収入	19,260
投資活動収支	△ 1,182,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,687,826
地方債等償還支出	2,687,826
その他の支出	0
財務活動収入	2,579,374
地方債等発行収入	2,523,200
その他の収入	56,174
財務活動収支	△ 108,452
本年度資金収支額	△ 254,600
前年度末資金残高	4,545,154
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,290,554
前年度末歳計外現金残高	70,430
本年度歳計外現金増減額	△ 1,417
本年度末歳計外現金残高	69,014 ※
本年度末現金預金残高	4,359,568

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。また、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を経常しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち、現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引

により発生する資金の受払いも含んでいます。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって、会計年度末の係数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。